

# 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和3年第4四半期

(10月～12月期)

# I 概況

令和3年第4四半期（10～12月期）の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下の通りとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が5期ぶりの低下となった。
- ・ 住宅投資は貸家の増加などにより2期連続の増加となった。
- ・ 公共投資は宮城県や市町村などの発注工事が減少したことにより、4期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期連続の減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えても2期連続の減少となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車、普通車などの減少により2期連続の減少となった。仙台市消費者物価指数は2期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が5期ぶりの低下となり、新規求人倍率が5期連続の上昇となった。所定外労働時間は4期連続の増加、実質賃金指数は5期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は3期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、6期連続の減少となった。

## 主要経済指標の推移(前期比(差), 前年同期比)

(単位: %, ポイント)

		令和元年	令和2年				令和3年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	0.3	0.5	▲ 6.6	▲ 8.5	9.3	0.3	9.0	4.0	▲ 4.1
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 21.8	▲ 28.0	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 15.1	7.0	▲ 6.4	22.9	28.4
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 12.6	▲ 1.5	2.3	1.7	3.6	▲ 14.7	▲ 21.3	▲ 41.8	▲ 28.0
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 4.7	▲ 3.5	1.7	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6	▲ 1.5
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	1.3	▲ 0.5	▲ 7.0	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 2.0	3.2	1.0	0.2
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	▲ 8.4	▲ 1.0	9.2	▲ 7.6	17.1	5.0	2.3	▲ 3.7	▲ 4.7
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	8.6	15.3	12.9	6.8	7.9	0.2	3.2	5.3	5.3
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	▲ 3.1	3.3	15.8	3.7	5.8	7.2	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.1
	計 ※3 (前年同期比)	▲ 1.3	1.6	0.4	▲ 1.6	3.1	▲ 0.9	2.3	▲ 0.5	▲ 0.3
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 29.2	▲ 13.2	6.0	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5	▲ 20.0
	仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	0.5	0.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	0.9
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	▲ 0.02	▲ 0.15	▲ 0.17	▲ 0.13	0.03	0.06	0.05	0.06	▲ 0.01
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	0.05	▲ 0.24	▲ 0.17	▲ 0.08	0.14	0.02	0.10	0.06	0.06
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	▲ 20.8	▲ 19.3	▲ 65.3	▲ 11.8	▲ 23.9	25.6	108.3	20.9	18.4
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 0.9	19.3	17.2	▲ 2.4	9.4	12.3	24.2	32.6	17.8
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	8.1	16.3	20.4	40.3	19.2	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3	▲ 15.6
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	▲ 7.4	0.0	5.7	▲ 40.0	▲ 32.0	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0	▲ 11.8

※1 平成27年=100。

※2 全店舗比較による。

※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。

※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。

※5 単位はポイント。

※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

## II 主な指標の動き

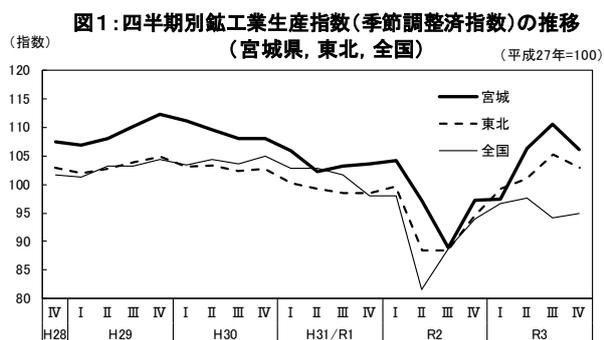
### 1 生産

#### ○ 鉱工業生産指数

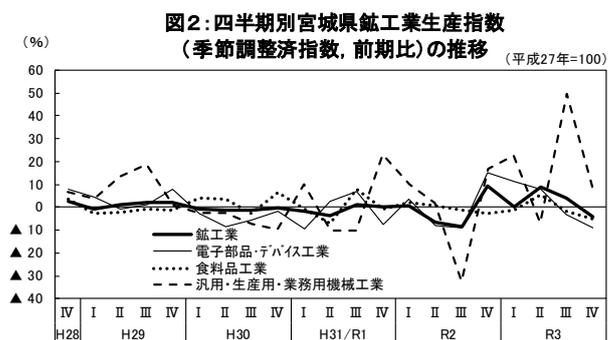
令和3年第4四半期（10～12月期）の鉱工業生産指数（季節調整済）は106.1（平成27年=100）で、前期比が4.1%の低下となり、5期ぶりの低下となった（図1、図2）。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は9.2%低下し、2期連続の低下となった。食品工業は5.0%低下し、2期連続の低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は7.0%上昇し、2期連続の上昇となった。（図2）。

前年同期比（原指数での比較）では11.2%の上昇となり、3期連続の上昇となった。



(資料：宮城県統計課)



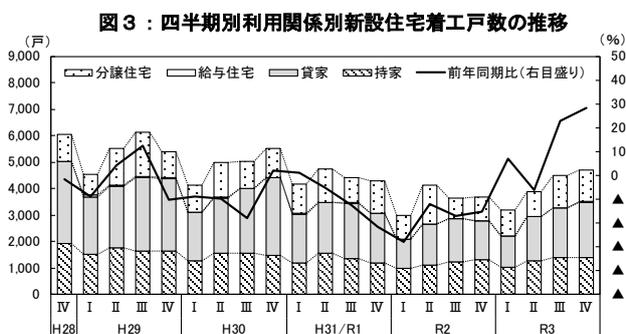
(資料：宮城県統計課)

### 2 住宅投資

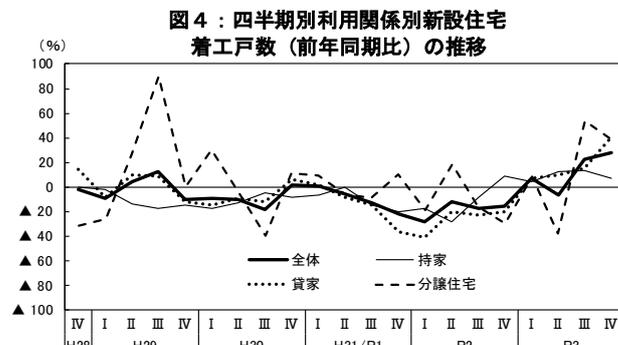
#### ○ 新設住宅着工戸数

令和3年第4四半期（10～12月期）の新設住宅着工戸数は4,697戸で前年同期比が28.4%の増加となり、2期連続の増加となった（図3）。

利用関係別に前年同期比をみると、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は41.0%増加し、4期連続の増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は38.2%増加し、2期連続の増加となった。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は7.4%増加し、5期連続の増加となった（図4）。



(資料：国土交通省)



(資料：国土交通省)

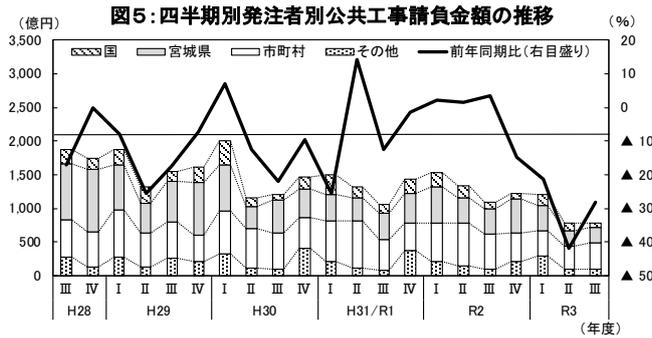
### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

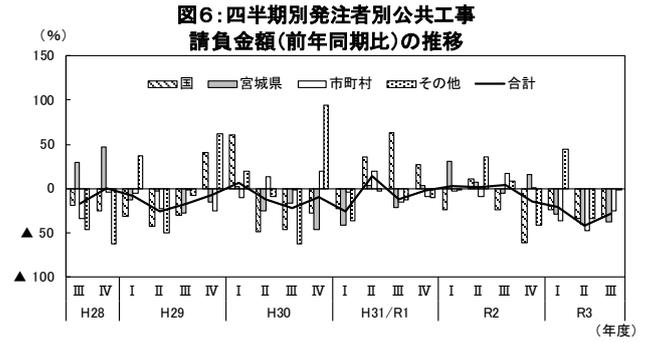
令和3年度第3四半期（10～12月期）の公共工事請負金額は785億9,100万円で、前年同期比が28.0%減少し、4期連続の減少となった（図5）。

発注者別に前年同期比をみると、県は37.1%減少し3期連続の減少となった。市町村は25.7%減少し3期連続の減少となった。国は31.9%減少し5期連続の減少となった。その他（独立行政法人等、地方公社、その他）は前年同月より若干下回り、2期連続の減少となった（図6）。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



（資料：東日本建設業保証(株)）



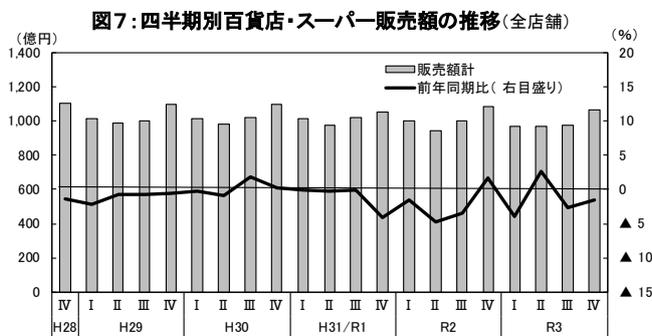
（資料：東日本建設業保証(株)）

### 4 個人消費

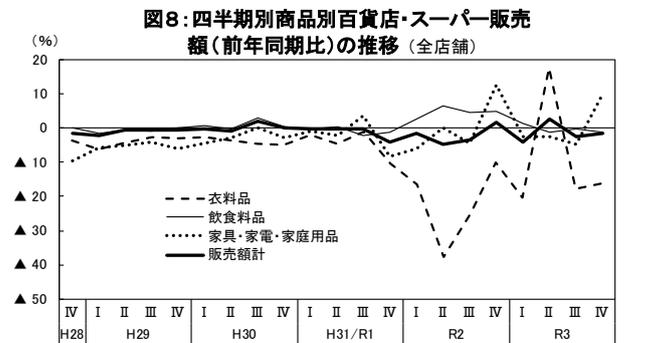
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

令和3年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー販売額は1,068億4,200万円で、全店舗比較の前年同期比は1.5%減少し、2期連続の減少となった（図7）。既存店比較の前年同期比は1.4%の減少となり、2期連続の減少となった。

商品別に前年同期比（全店舗比較）をみると、衣料品は16.1%減少し、2期連続の減少となった。飲食料品は1.1%減少し、3期連続の減少となった。その他商品（医薬品、化粧品、洗剤、書籍等）は0.3%増加し、2期ぶりの増加となった。食堂・喫茶は15.2%増加し、3期連続の増加となった。身の回り品は3.1%増加し、2期ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は10.0%増加し、4期ぶりの増加となった。（図8）。



（資料：東北経済産業局）

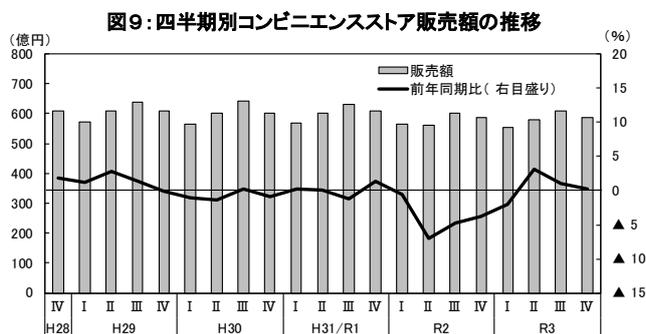


（資料：東北経済産業局）

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

## (2) コンビニエンスストア販売額

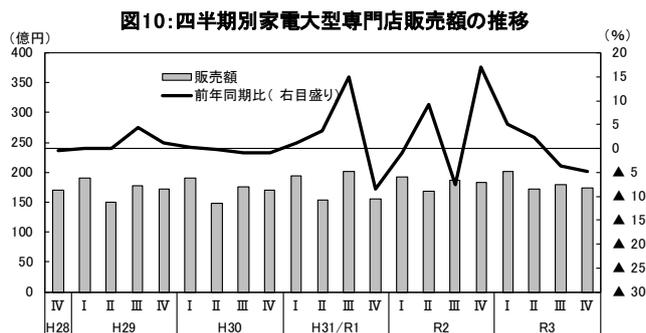
令和3年第4四半期（10～12月期）のコンビニエンスストア販売額は587億6,400万円で、前年同期比は0.2%増加し、3期連続の増加となった（図9）。



(資料：東北経済産業局)

## (3) 家電大型専門店販売額

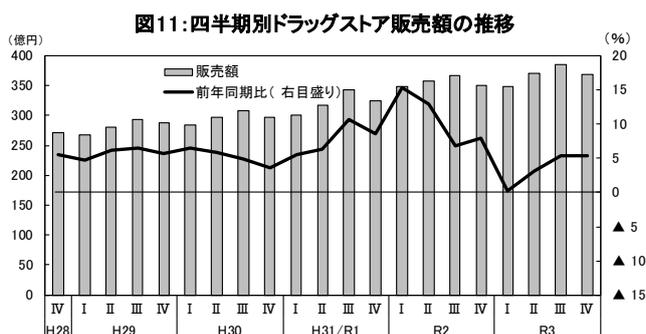
令和3年第4四半期（10～12月期）の家電大型専門店販売額は173億8,500万円で、前年同期比は4.7%減少し、2期連続の減少となった（図10）。



(資料：東北経済産業局)

## (4) ドラッグストア販売額

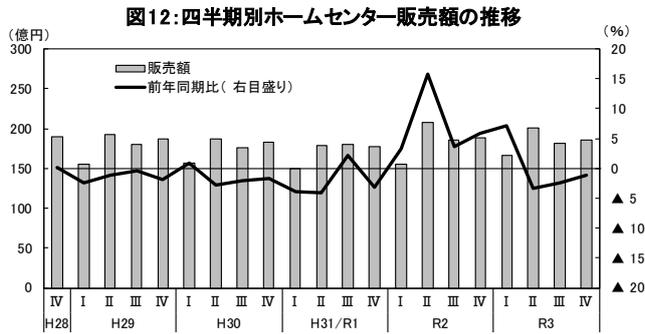
令和3年第4四半期（10～12月期）のドラッグストア販売額は368億4,400万円で、前年同期比は5.3%増加し、23期連続の増加となった（図11）。



(資料：東北経済産業局)

## (5) ホームセンター販売額

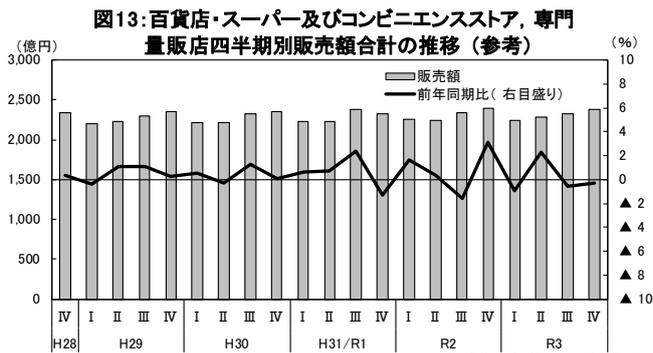
令和3年第4四半期（10～12月期）のホームセンター販売額は185億9,400万円で、前年同期比は1.1%減少し、3期連続の減少となった（図12）。



(資料：東北経済産業局)

## (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額（参考）

令和3年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計（概算による参考値）は2,384億2,900万円で、前年同期比は0.3%減少し、2期連続の減少となった（図13）。



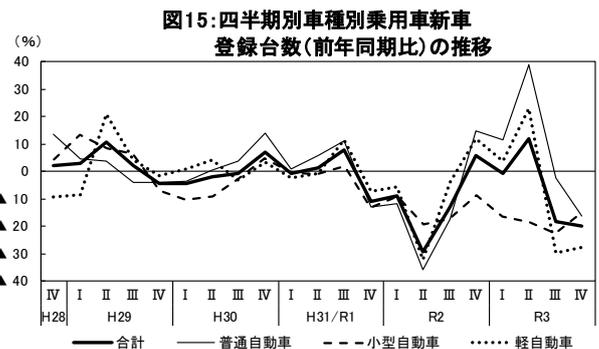
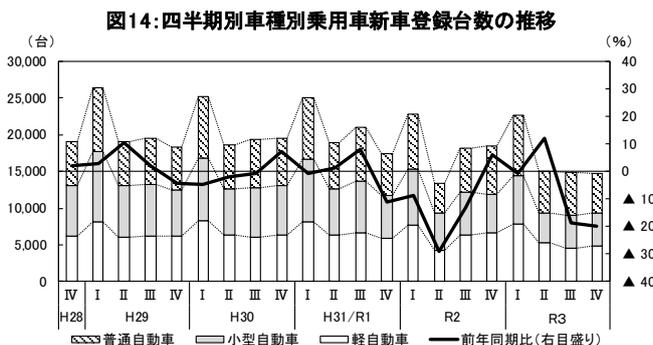
(資料：東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

## (7) 乗用車新車登録及び届出数

令和3年第4四半期（10～12月期）の軽自動車新車届出数を含めた乗用車新車登録台数は1万4,745台で、前年同期比が20.0%減少し、2期連続の減少となった（図14）。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は27.6%減少し、2期連続の減少となった。普通車は16.4%減少し、2期連続の減少となった。小型車は15.0%減少し、9期連続の減少となった（図15）。



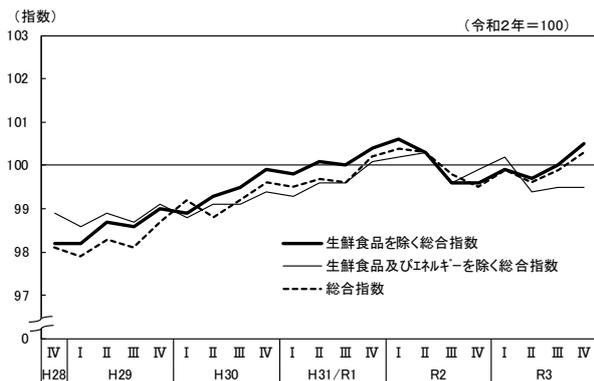
(資料：東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、全国軽自動車協会連合会)

## (8) 仙台市消費者物価指数

令和3年第4四半期(10~12月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は100.5で、前期比が0.5%上昇し、2期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.5で、前期と同水準となった。総合指数は100.3で、前期比が0.4%上昇し、2期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は0.9%上昇し、2期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.4%下落し、3期連続の下落となった。総合指数は0.8%上昇し、2期連続の上昇となった。

図16: 四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料: 宮城県統計課)

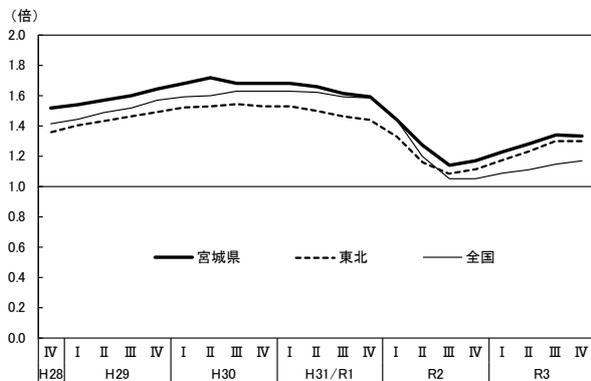
## 5 雇用

### (1) 求人倍率

令和3年第4四半期(10~12月期)の有効求人倍率(季節調整値, 10~12月平均値)は1.33倍で、前期差は0.01ポイント低下し、5期ぶりの低下となった(図17)。

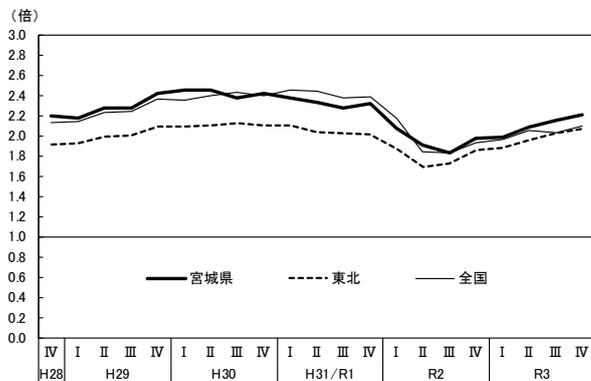
新規求人倍率(季節調整値, 10~12月平均値)は2.21倍で、前期差は0.06ポイント上昇し、5期連続の上昇となった(図18)。

図17: 四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

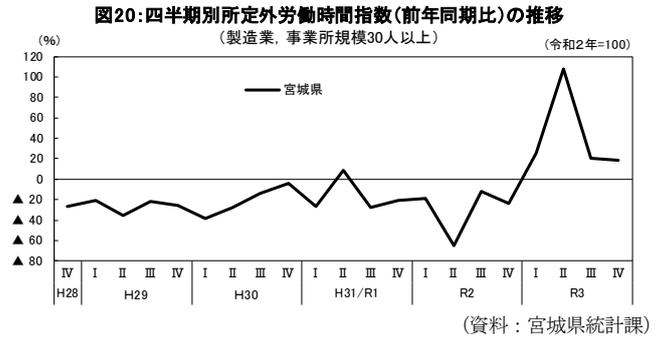
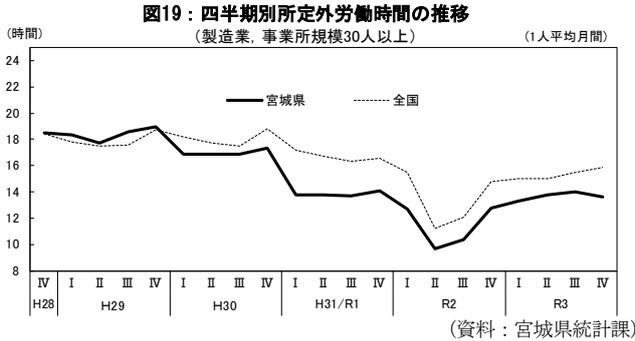
図18: 四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料: 宮城労働局)

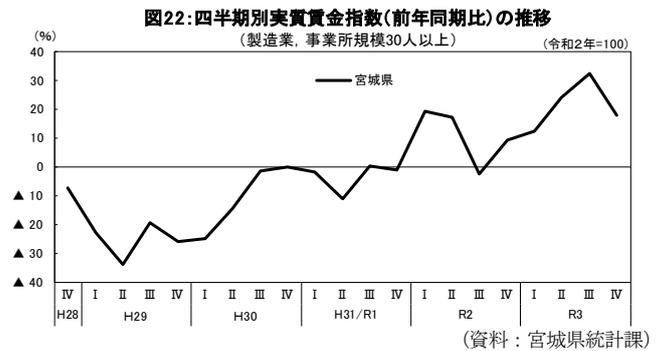
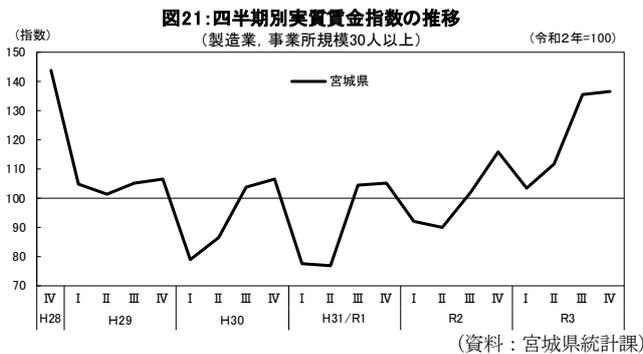
## (2) 所定外労働時間

令和3年第4四半期(10~12月期)の所定外労働時間(製造業,事業所規模30人以上,1人平均月間)は13.6時間で(図19),前年同期比(指数,令和2年=100)は18.4%増加し,4期連続の増加となった(図20)。



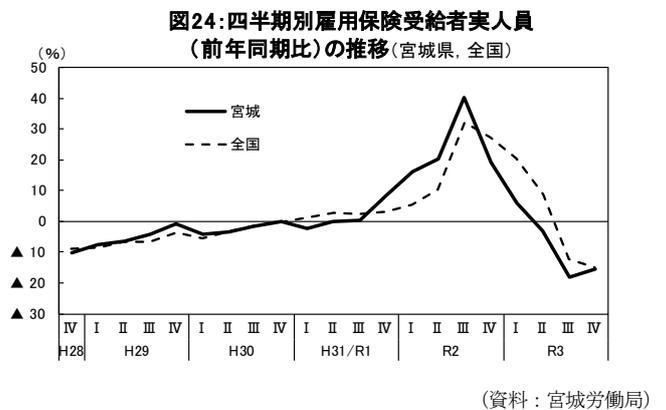
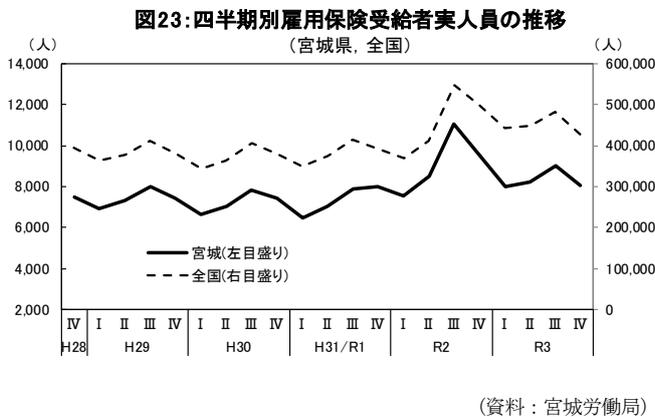
## (3) 実質賃金指数

令和3年第4四半期(10~12月期)の実質賃金指数(製造業,令和2年=100,事業所規模30人以上)は136.5で(図21),前年同期比は17.8%上昇し,5期連続の上昇となった(図22)。



## (4) 雇用保険受給者実人員

令和3年第4四半期(10~12月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,058人で(図23),前年同期比は15.6%減少し,3期連続の減少となった(図24)。



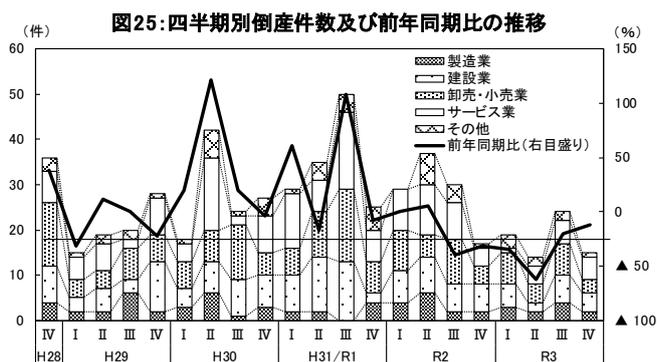
## 6 企業倒産

令和3年第4四半期（10～12月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は15件で、前年同期比は11.8%減少し、6期連続の減少となった（図25）。

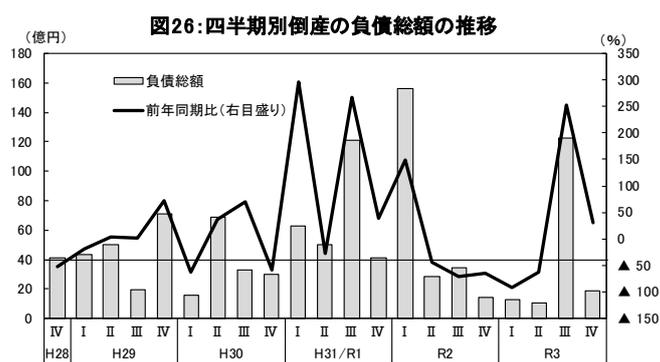
負債総額は18億7,600万円で、前年同期比は31.3%増加し、2期連続の増加となった（図26）。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ（赤字累積））の件数は13件で、前年同期比は30.0%増加し、7期ぶりの増加となった。件数の構成比は86.7%で、前年同期より27.9ポイントの増加となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



（資料：（株）東京商工リサーチ）



（資料：（株）東京商工リサーチ）